

令和7年度進行管理 戦略点検シート

◎基本政策 1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

主要課題	No. 1	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
------	-------	-------------------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ●

主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。

4年後の 目指す姿	子どもを望むすべての家庭が、妊娠・出産・子育てに対する理解を深め、地域で安心して子育てができている。
計画期間 の方向性	○各家庭のニーズに応じたきめ細かな支援 ネウボラ面接や乳幼児健康診査等の母子保健事業を通じて、出産前後の個別の不安や悩みの軽減を図るとともに、妊娠期から相談しやすい関係を築き、これまで以上に予防的な支援を強化し、個々の子育て家庭のニーズに応じた切れ目ないきめ細かな相談支援を行います。

事業費（令和6年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で何をしたか（実績）	戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。
------------------------------	---

戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。

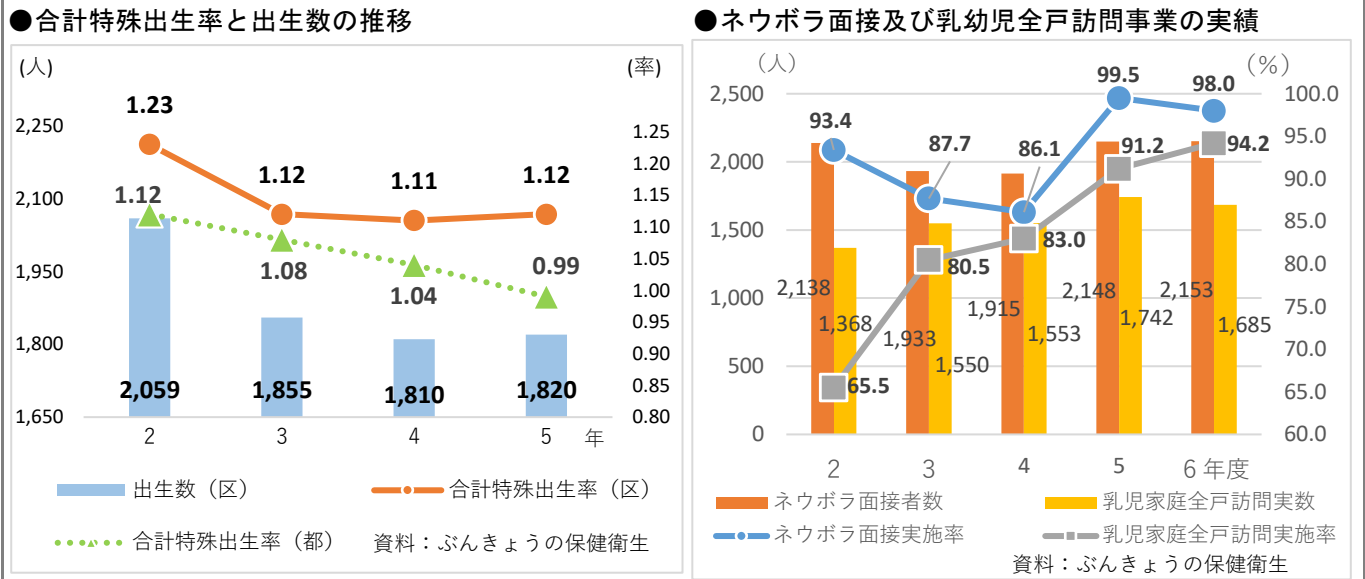
事業番号	事業名称		所管課	事業の持つ役割					事業費(千円)	
	ぶんきょうハッピーベイベー 応援事業		健康推進課	子どもを望む区民の、妊娠・出産等に関する知識を深め、主体的な健康維持・増進の取組を促す。					2,011千円 (2,182千円)	
1	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① ハッピーベイベー講演会参加人数			人	120	252	110			
	② 区内大学でのブース出展来場者数			人	883	1,465	1,842			
	③ 啓発冊子配布数			部	4,705	4,827	7,606			
	R5(2023)	ハッピーベイベー講演会は参加者が増加しました。大学学園祭にブース出展を行い、対面での啓発を行いました。「ぶんきょうプレパパ・ママ講座」は、参加者の利便性を考慮し、引き続きオンラインで3回実施しました。								
	R6(2024)	大学学園祭にブース出展を行い、対面での啓発を行いました。また、「ぶんきょうプレパパ・ママ講座」は、参加者の利便性を考慮し、引き続きオンラインで3回実施しました。さらに、母子手帳交付時にPAPA&MAMA START BOOKを配付したことで、啓発冊子配布数が増加しました。								
2	不妊治療に係る支援		健康推進課	子どもを望む夫婦が不妊治療に参加しやすい環境を整える。					12,901千円 (20,071千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 特定不妊治療費用の一部助成数及び特定不妊治療費融資あっせん件数			件	405	57	1			
	② 男性不妊検査費助成件数			件	1	0	0			
	③ 不妊治療費（先進医療）助成			件	60	161	228			
	④ 妊活相談事業相談件数			件	—	—	120			
3	文京区版ネウボラ事業		保健サービスセンター	妊産婦やその家族の、妊娠から出産、子育てまでの不安を軽減する。					190,676千円 (220,085千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① ネウボラ面接(妊婦全数面接)実施率			% (面接者数)	86.1 (1,915)	99.5 (2,148)	98.0 (2,153)			
	② ネウボラ相談			件	5,481	5,755	5,183			
	③ 宿泊型ショートステイ利用日数			日	590	1,268	1,448			
	④ 赤ちゃん和妈妈のホッとサロン参加組数			組	99	117	146			
	R5(2023)	出産応援ギフトが妊婦全数面接と紐づき実施率が向上しました。産後ケア事業の対象者は、「必要な方」から「誰でも」に拡充したことから、宿泊型ショートステイの利用希望者も増加し、9月からは実施施設を2施設から3施設に増やしました。								
	R6(2024)	産後ケア事業の利用者が増加していることに伴い、前年度に引き続き宿泊型ショートステイの利用施設数を3施設から6施設に増やしました。								

4	母親学級・両親学級		保健サービスセンター	妊婦とそのパートナーの、妊娠・出産・子育てに関する知識を深める。					10,685千円 (16,422千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 母親学級（平日）			人	312	322	335			
	② 母親学級（土曜）			人	65	79	69			
	③ 両親学級			人	1,064	1,439	1,400			
R5(2023)		令和5年度においても母親学級・両親学級ともに対面式の集団実施とオンライン講座を並行して実施しました。両親学級は5年7月から実施回数を大幅に増やし、母親学級オンライン講座は、YouTubeでの動画配信に移行しました。								
R6(2024)		6年度はオンライン講座を中止し、対面式の実施に完全移行しました。母親学級の動画配信は継続しており、区民の利便性を図っています。								
5	乳児家庭全戸訪問事業		保健サービスセンター	母子の健康を守り、子育ての不安や悩みを軽減する。					8,695千円 (9,650千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 訪問指導実施率			% (実数)	83.0 (1,553)	91.2 (1,742)	94.2 (1,685)			
	② 心理相談延べ人数			人	31	39	34			
	③ 訪問指導員研修会			回	2	2	2			
R5(2023)		新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことや、出産応援ギフトの配付などが影響していることで訪問依頼数が増加し、これに伴い訪問指導件数も増加しました。専門員が訪問することで子育て困難感を抱える家庭への支援を行いました。								
R6(2024)		訪問に際し出産応援ギフトの配付があるということが広く知り得ることとなり、訪問指導の件数も増加しました。訪問先では、助産師等の専門相談員が育児に関する適切な助言や情報提供を行いました。								
6	乳幼児健康診査		保健サービスセンター	乳幼児の健やかな成長・発達を支える。					73,282千円 (80,313千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 4か月児健康診査受診率			% (受診者数)	94.7 (1,772)	93.0 (1,778)	94.7 (1,694)			
	② 1歳6か月児健康診査受診率			% (受診者数)	95.6 (1,766)	97.3 (1,736)	97.0 (1,825)			
	③ 3歳児健康診査受診率			% (受診者数)	96.5 (1,957)	97.1 (1,825)	97.1 (1,763)			
R5(2023)		乳幼児健康診査は、高い受診率を維持することができています。3歳児健康診査においては、6年度より視覚検査に新たな検査項目が加わることで、開始年度前の健康診査対象者にテスト運用を実施しました。								
R6(2024)		3歳児健診においては、6年度より機器を用いた検査が1項目加わりましたが、滞りなく実施することが出来ました。いずれの健康診査も引き続き高い受診率を維持しています。								
7	乳幼児家庭支援保健事業		保健サービスセンター	子育て家庭の、乳幼児の発達や育児に関する不安を軽減する。					4,801千円 (4,839千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 4か月児健診 虐待予防スクリーニングにおける要支援者数			人	21	12	16			
	② 親グループワーク参加者数			組	115	96	97			
	③ 子どもグループワーク参加者数			組	210	273	219			
R5(2023)		親同士の交流が深まることで支えあえる関係を築き、育児不安の軽減を図ることができました。								
R6(2024)		子育ての悩みや困難感、不安感を持つ親同士のコミュニケーションを図る機会を設け、専門職員による子育てに必要な知識や技術の支援を行いました。								
●特記事項（実績の補足）										
4年4月から、特定不妊治療費用が保険適用されたことに伴い、保険適用外の治療費を助成対象としていた特定不妊治療費用の一部助成事業の実績が減少しています。										

2 社会ではどのような動きがあったか (社会環境等の変化)		人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。
チェック	チェック項目	
有	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）	
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）	
国は、令和10年度までに全ての自治体での5歳児健診の実施を目指しています。 国は、8年度より出産費用を無償化する方針を示しました。		

3 成果や課題は何か（点検・分析）	1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。
-------------------	---

〇各家庭のニーズに応じたきめ細かな支援
5歳児健康診査の実施に向けて、実施体制の整備や関係各機関との調整を速やかに進めていく必要があります。 母子の健康状態等を把握する乳児家庭全戸訪問事業は、出産応援ギフトの配付もあり、積極的に訪問を受け入れる家庭が増えています。訪問時には専門相談員が育児等に関する助言や必要なサービス利用を案内するなどの情報提供を行い、切れ目ない支援につなげています。 こども家庭センターの設置により、一層関係機関同士の連携を図り、一体的な支援を行っていく必要があります。



【SDGsの視点】	
	不妊治療費（先進医療）助成制度実施に当たっては、当該SDGsゴールの視点を持ち、区民にホームページ等で周知啓発を図りました。

4 今後どのように進めていくか（展開）	3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、今後の戦略としての進め方を記しています。
---------------------	---

すべての妊婦、子育て世帯が安心して出産、子育てに臨めるよう、妊娠時の面接から妊娠後期のアンケート、出産後の産後ケア事業の充実を図り、引き続き切れ目ない支援を行っていきます。 また、こども家庭センターとして、母子保健事業と児童福祉事業相互の相談業務を実施しながら、一層連携を図ることで一体的な相談支援を行っていきます。
